

2022経済展望とサステイナブルな 資本主義の道筋

2021年12月23日(木)

日本経済団体連合会 会長
十倉 雅和

目次

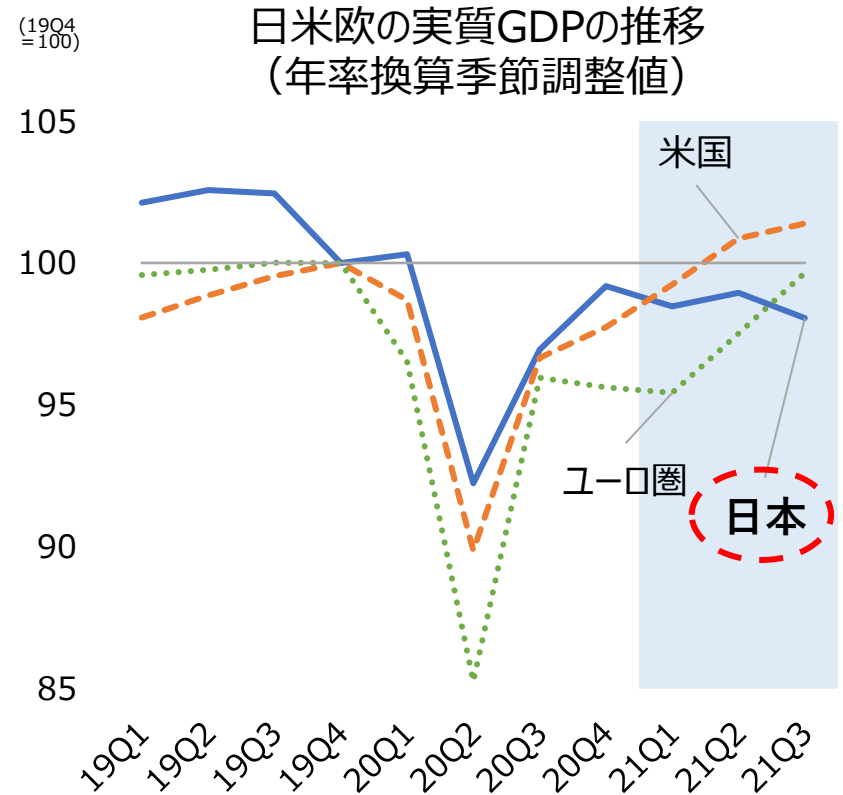
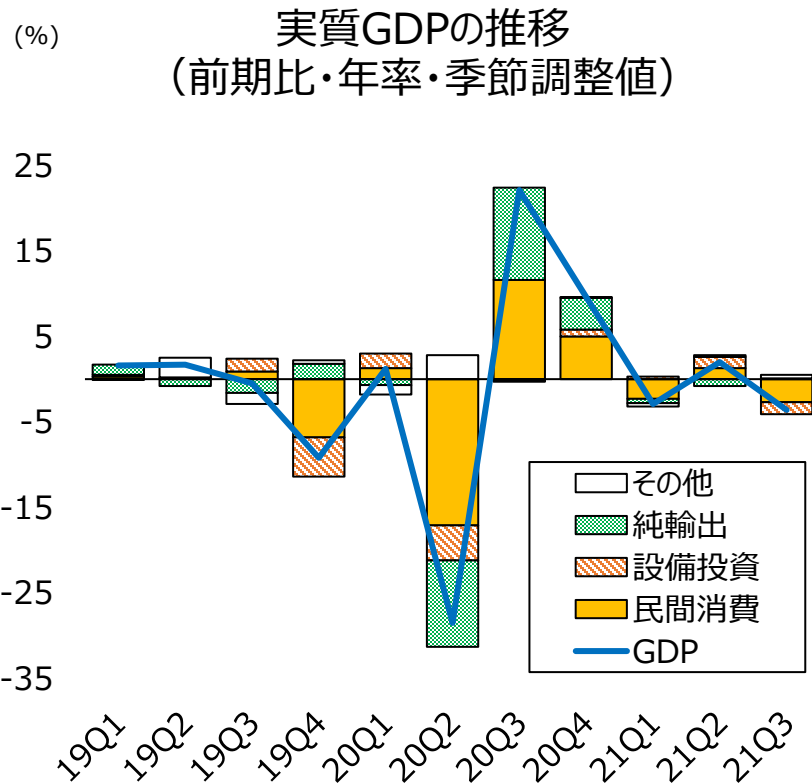
1. 経済情勢 P 2～11
2. 「サステイナブルな資本主義」 P12～18
3. 「新しい資本主義」 P19～22
4. 経団連としてのGXの検討 P23～33
5. おわりに P34～36

目次

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 経済情勢 | P 2～11 |
| 2. 「サステイナブルな資本主義」 | P12～18 |
| 3. 「新しい資本主義」 | P19～22 |
| 4. 経団連としてのGXの検討 | P23～33 |
| 5. おわりに | P34～36 |

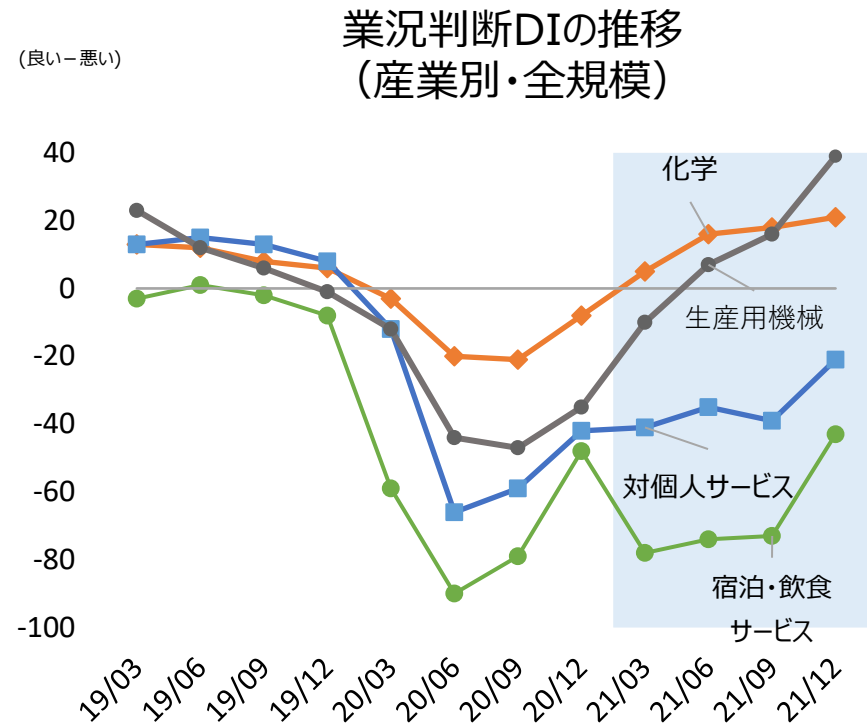
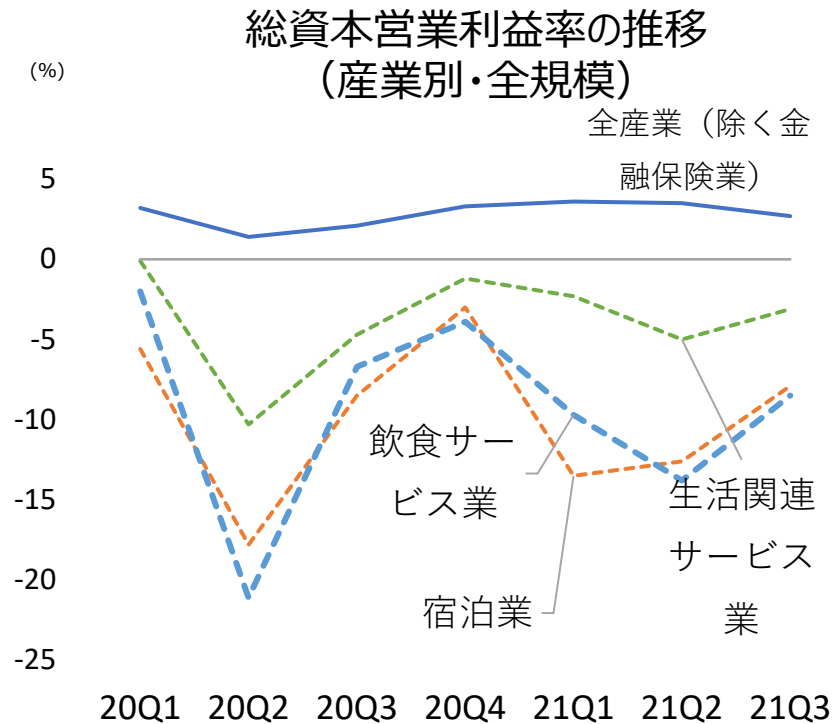
2021年の回復ペースは先進国で最も遅い

- 2021年の日本経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大と、それに伴う行動制限措置により停滞。
- 先進国の中で、回復ペースは最も遅い。



停滞感の強い一年、K字回復が長期化

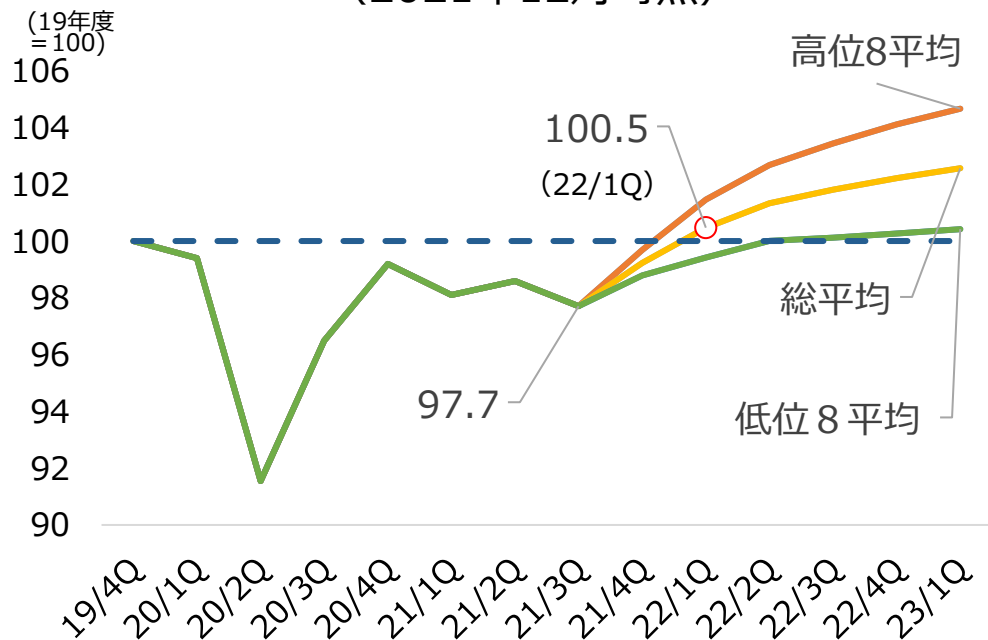
- 企業業績は、全産業ベースでプラス。
- 対面型サービス業は足もとで回復しつつあるものの、マイナス圏で推移。
- 2021年は、K字回復の様相が長期化した一年。



コロナショック前への回復は2022年1Qか

- 2021年10-12月期以降は、持ち直していく見込み。
- 2022年1-3月期には、コロナショック前（2019年4Q）の水準に戻る見通し。
ただし、新変異株の動向を注視する必要。
- 2022年の世界経済は、需要動向の正常化、供給制約の緩和に伴い、回復が継続。
ただし、回復ペースは、2023年にかけて徐々に減速。

ESPフォーキャスト調査による実質GDPの見通し
(2021年12月時点)



OECDによる実質GDP成長率見通し

	2021年	2022年	2023年
日本	+1.8% (▲0.7%)	+3.4% (+1.3%)	+1.1%
米国	+5.6% (▲0.4%)	+3.7% (▲0.2%)	+2.4%
ユーロ圏	+5.2% (▲0.1%)	+4.3% (▲0.3%)	+2.5%
中国	+8.1% (▲0.4%)	+5.1% (▲0.6%)	+5.1%
インド	+9.4% (+0.2%)	+8.1% (0.2%)	+5.5%
世界全体	+5.6% (▲0.2%)	+4.5% (▲0.1%)	+3.2%

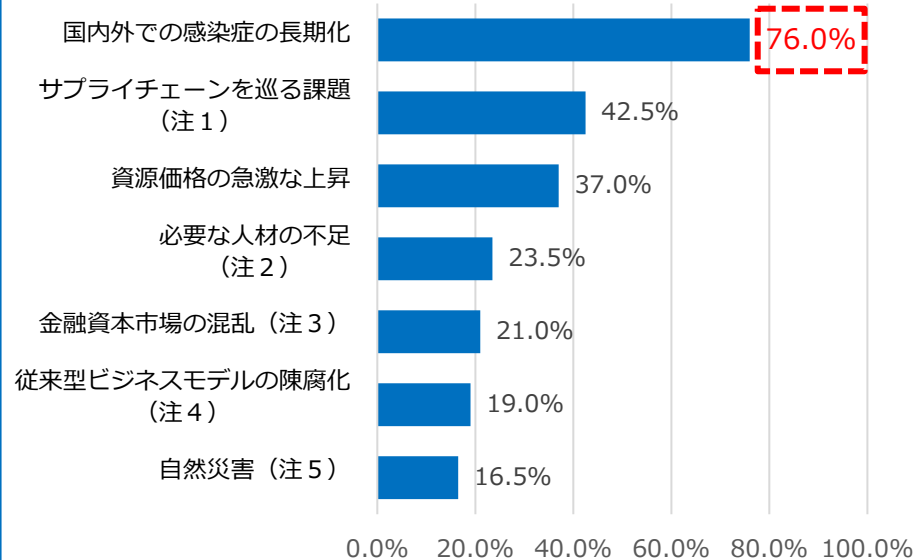
※ カッコ内は前回21年9月時点の見通しからの修正幅

経団連会員企業が重要視する短期の事業上のリスク

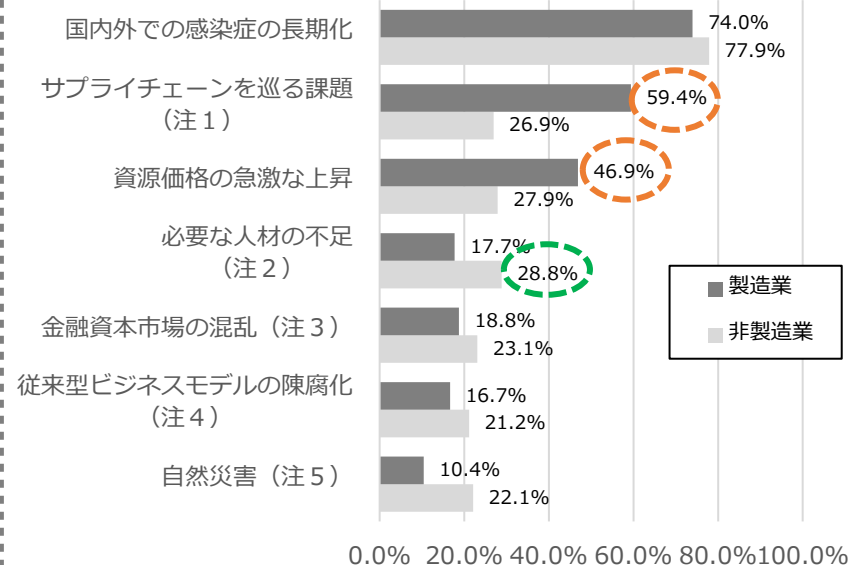
- 「国内外での感染症の長期化」が多い。
- 次いで、足もとにおいても混乱が生じている「サプライチェーンを巡る課題」や、「資源価格の急激な上昇」が多い。特に、製造業からの回答が多い。
- 非製造業は、「必要な人材の不足」を挙げる企業が多い。

重要視する事業上のリスク (短期(～2022年)、最大3つまで)

全体



業種別



(注1) 原材料、部品等の供給制約、人権問題含む
 (注2) 経営層、従業員双方を含む
 (注3) 為替の急激な変動、金利変動、株価急落等

(注4) 事業環境の前提条件の変化やビジネスターゲット・需要構造変化による収益性の低下含む
 (注5) 地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む

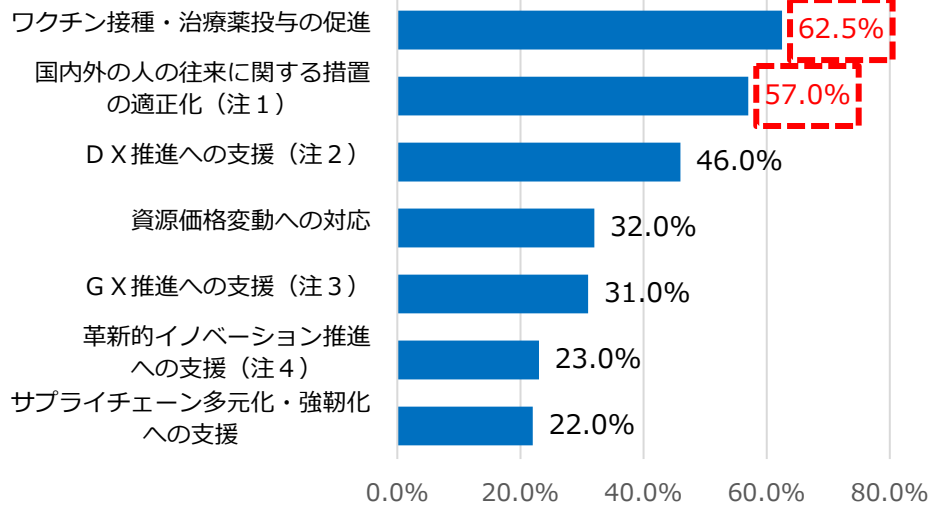
(出所) 経団連「事業リスク及び政策要望に関するアンケート調査結果概要」(2021年12月14日)
 調査対象: 経団連会員(企業会員のみ) 計1,484社
 調査期間: 2021年10月14日～11月1日

短期の政策要望・対応（2022年）

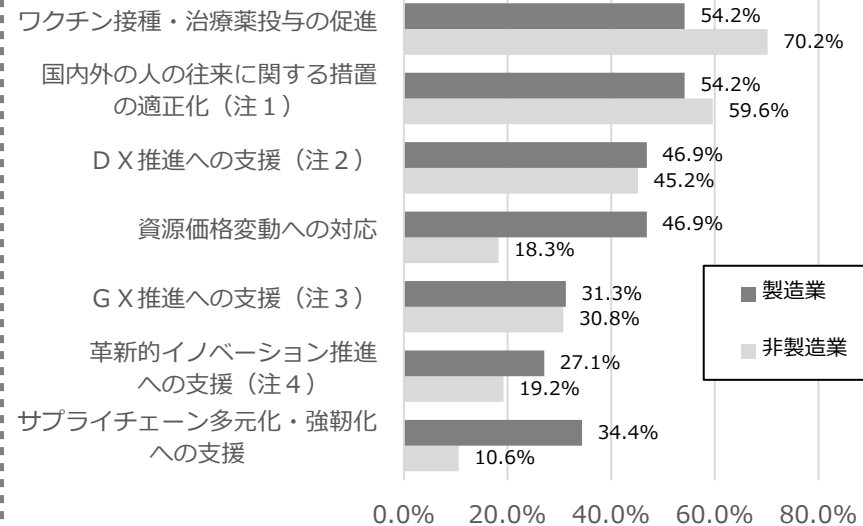
- 感染症への対応（ワクチン接種・治療薬投与の促進、人の往来に関する措置の適正化）が上位。

政府への政策要望・対応 （短期（～2022年）、最大3つまで）

全体



業種別



（注1）移動規制・水際対策の適正化、ワクチンパスポート活用含む

（注2）関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む

（注3）研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む

（注4）規制改革含む

（出所）経団連「事業リスク及び政策要望に関するアンケート調査結果概要」（2021年12月14日）

調査対象：経団連会員（企業会員のみ） 計1,484社

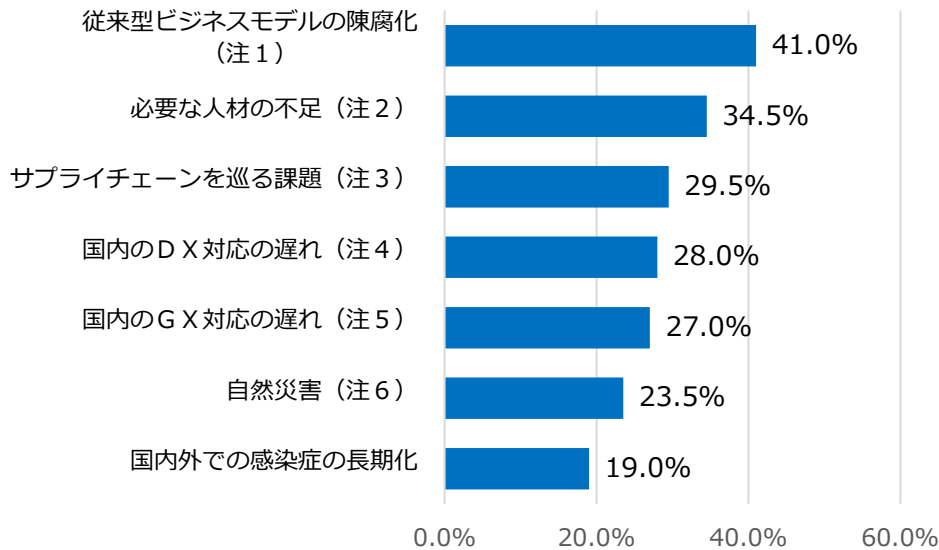
調査期間：2021年10月14日～11月1日

経団連会員企業が重要視する事業上の中期のリスク（2～5年）

- 最多は、「従来型ビジネスモデルの陳腐化」、次いで、「必要な人材の不足」。
- また、製造業で「サプライチェーンを巡る課題」の回答率が高い。

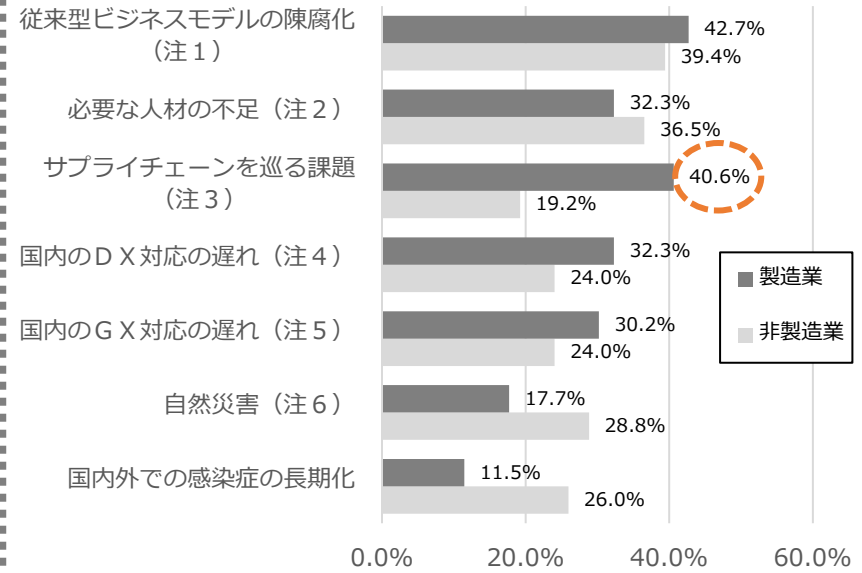
重要視する事業上のリスク （中期（今後2～5年程度）、最大3つまで）

全体



(注1) 事業環境の前提条件の変化やビジネスターゲット・需要構造変化による収益性の低下含む
 (注2) 経営層、従業員双方を含む
 (注3) 原材料、部品等の供給制約、人権問題含む

業種別



(注4) データの利活用等に関する国際ルールを含む) の形成、規制改革含む
 (注5) 研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む
 (注6) 地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む

(出所) 経団連「事業リスク及び政策要望に関するアンケート調査結果概要」(2021年12月14日)

調査対象：経団連会員（企業会員のみ） 計1,484社

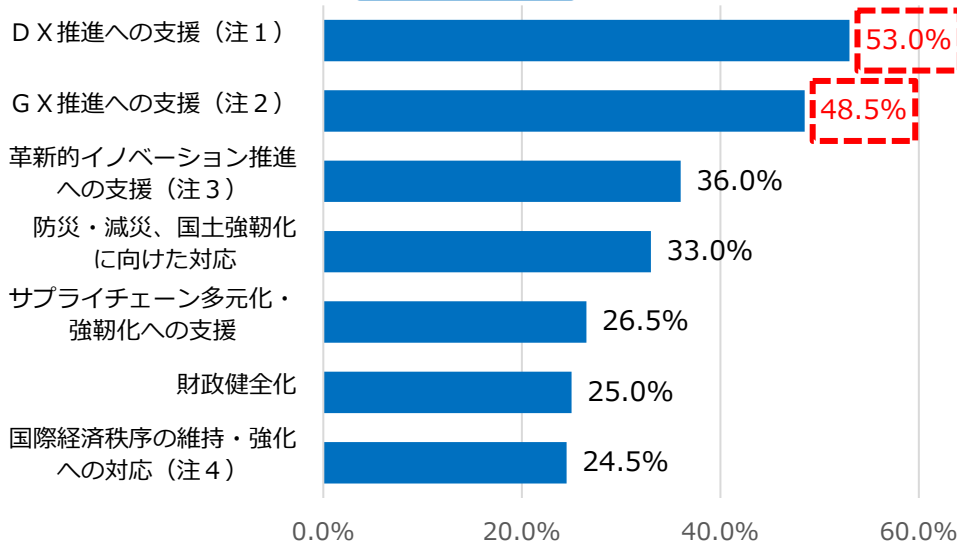
調査期間：2021年10月14日～11月1日

中期の政策要望・対応（2～5年）

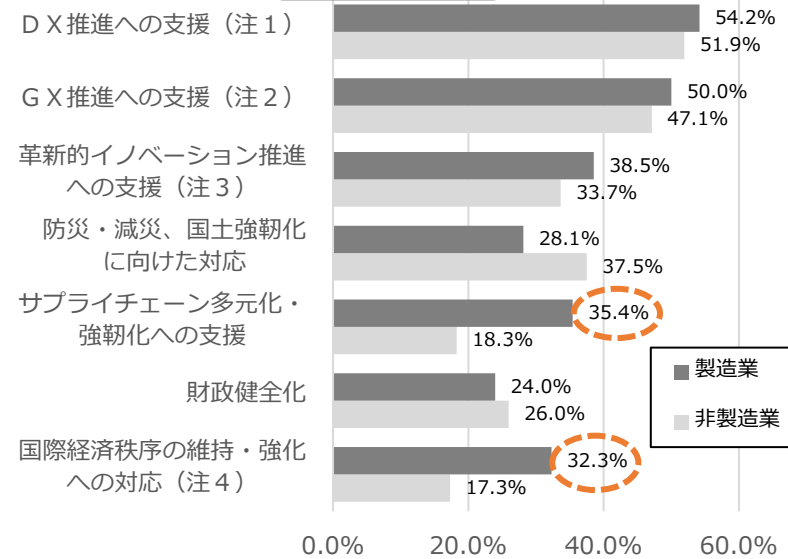
- 「DX推進への支援」「GX推進への支援」が上位。
- 上記以外では、製造業では「サプライチェーン多元化・強靱化への支援」や「国際経済秩序の維持・強化への対応」の回答率が高い。

政府への政策要望・対応 (中期(今後2～5年程度)、最大3つまで)

全体



業種別



(注1) 移動規制・水際対策の適正化、ワクチンサポート活用含む

(注2) 関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む

(注3) 研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む

(注4) 規制改革含む

(出所) 経団連「事業リスク及び政策要望に関するアンケート調査結果概要」(2021年12月14日)

調査対象：経団連会員（企業会員のみ）計1,484社

調査期間：2021年10月14日～11月1日

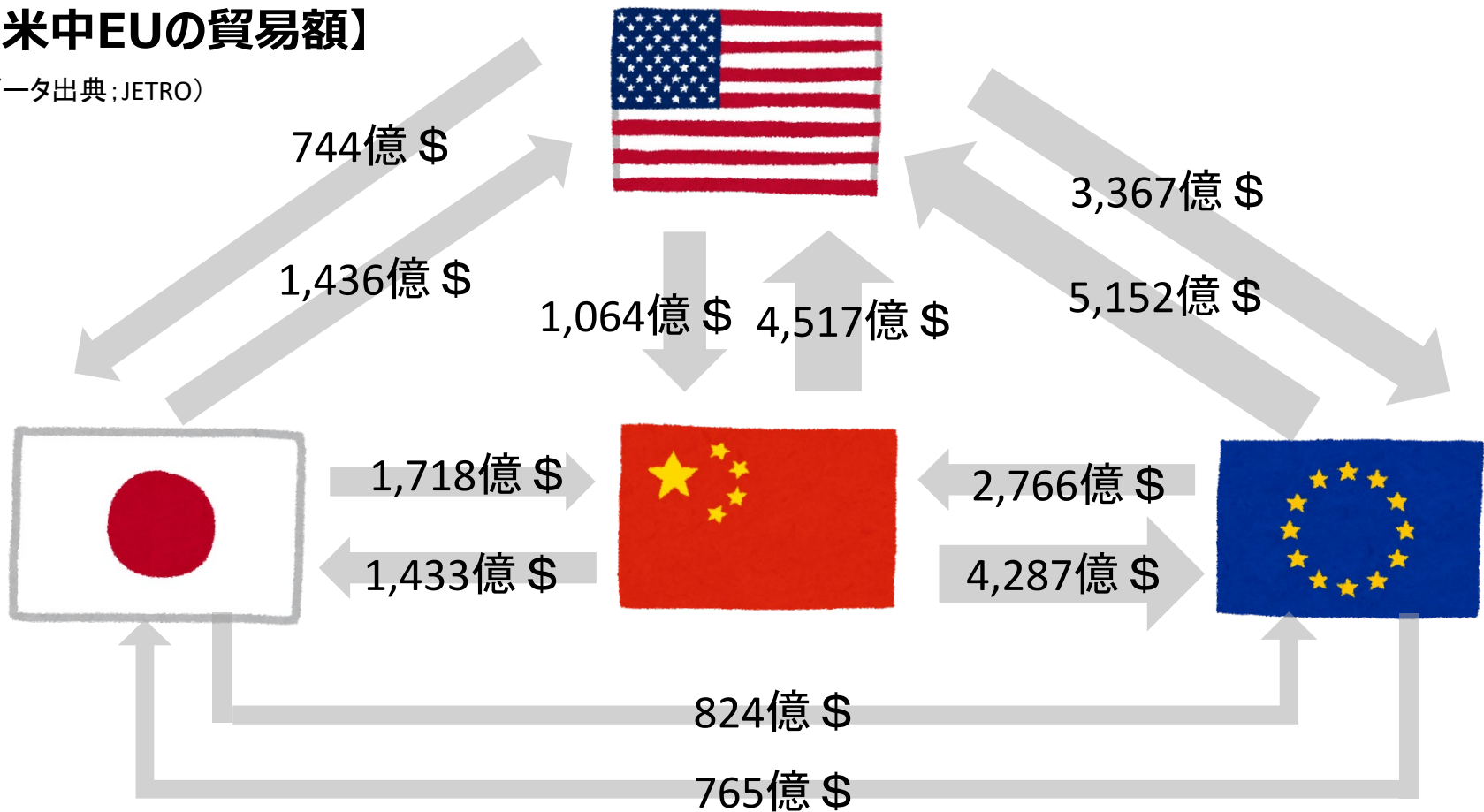
國際情勢①

	2020	2021
1	Rigged!: Who governs the US?	46* (米国第46代米国大統領)
2	The Great Decoupling	Long Covid
3	US/China	Climate: net zero meets G-Zero
4	MNCs not to the rescue (MNC: multinational corporations)	US-China tensions broaden
5	India gets Modi-fied	Global data reckoning
6	Geopolitical Europe	Cyber tipping point
7	Politics vs. economics of climate change	(Out in the) cold Turkey
8	Shia crescendo	Middle East: low oil takes a toll
9	Discontent in Latin America	Europe after Merkel
10	Turkey	Latin America disappoints

国際情勢②

【日米中EUの貿易額】

(データ出典;JETRO)



世界は中国なしには生きられないし、中国も世界になしには生きられない

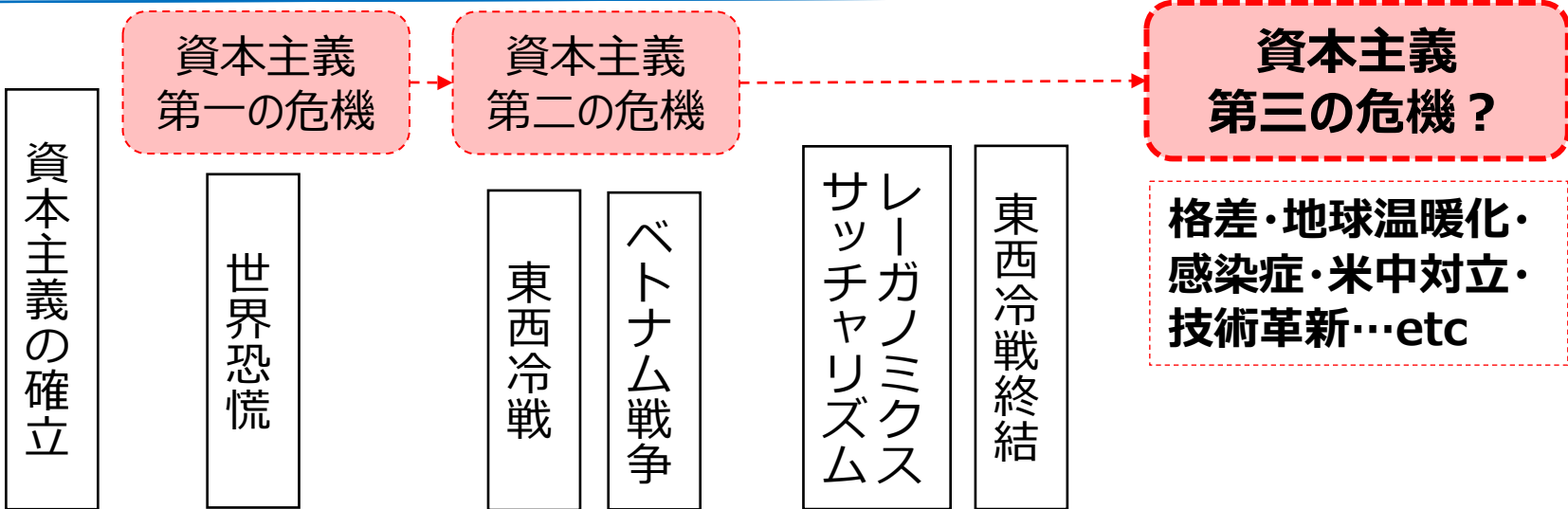
中国との関係の要諦は「競争と協調」
“competition with co-operation”

目次

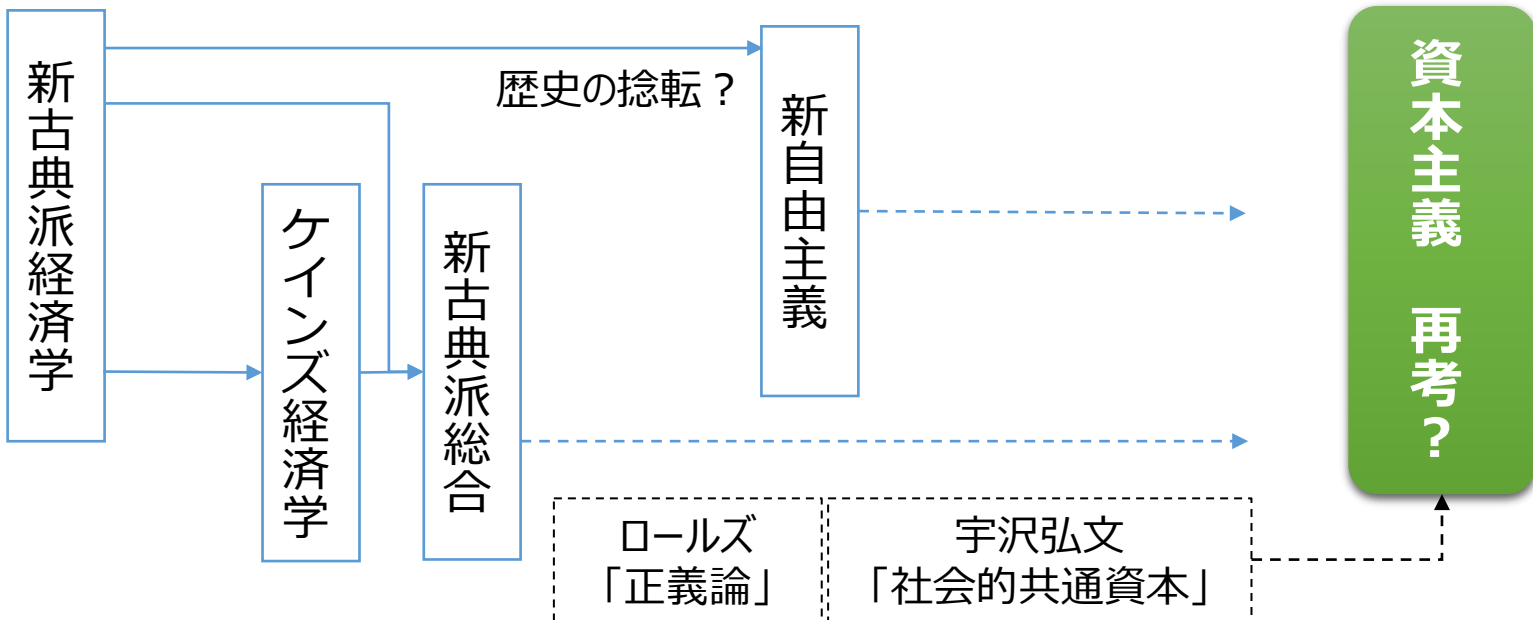
1. 経済情勢 P 2～11
- 2. 「サステイナブルな資本主義」 P12～18**
3. 「新しい資本主義」 P19～22
4. 経団連としてのGXの検討 P23～33
5. おわりに P34～36

資本主義再考

主な出来事



経済社会の思想



「サステイナブルな資本主義」

1980年代からの、世界的な、行き過ぎた資本主義、市場原理主義の潮流

これによってもたらされたものは・・・

格差の拡大、固定化、再生産

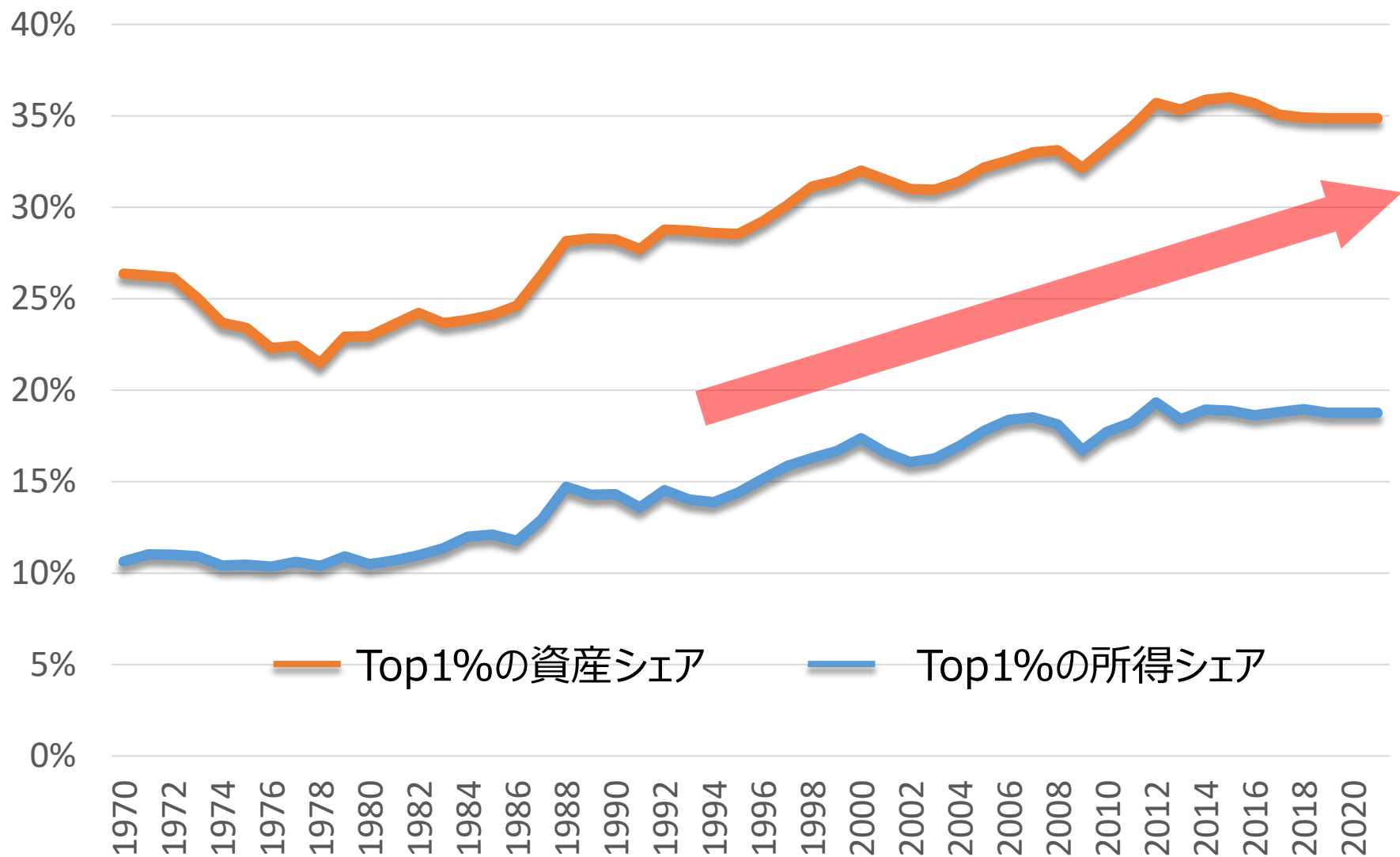
生態系の崩壊
(気候変動問題、新興感染症 等)

今一度、立ち止まって、行き過ぎた資本主義を見直すべき時・・・

「サステイナブルな資本主義」

(岸田内閣では「新しい資本主義」)

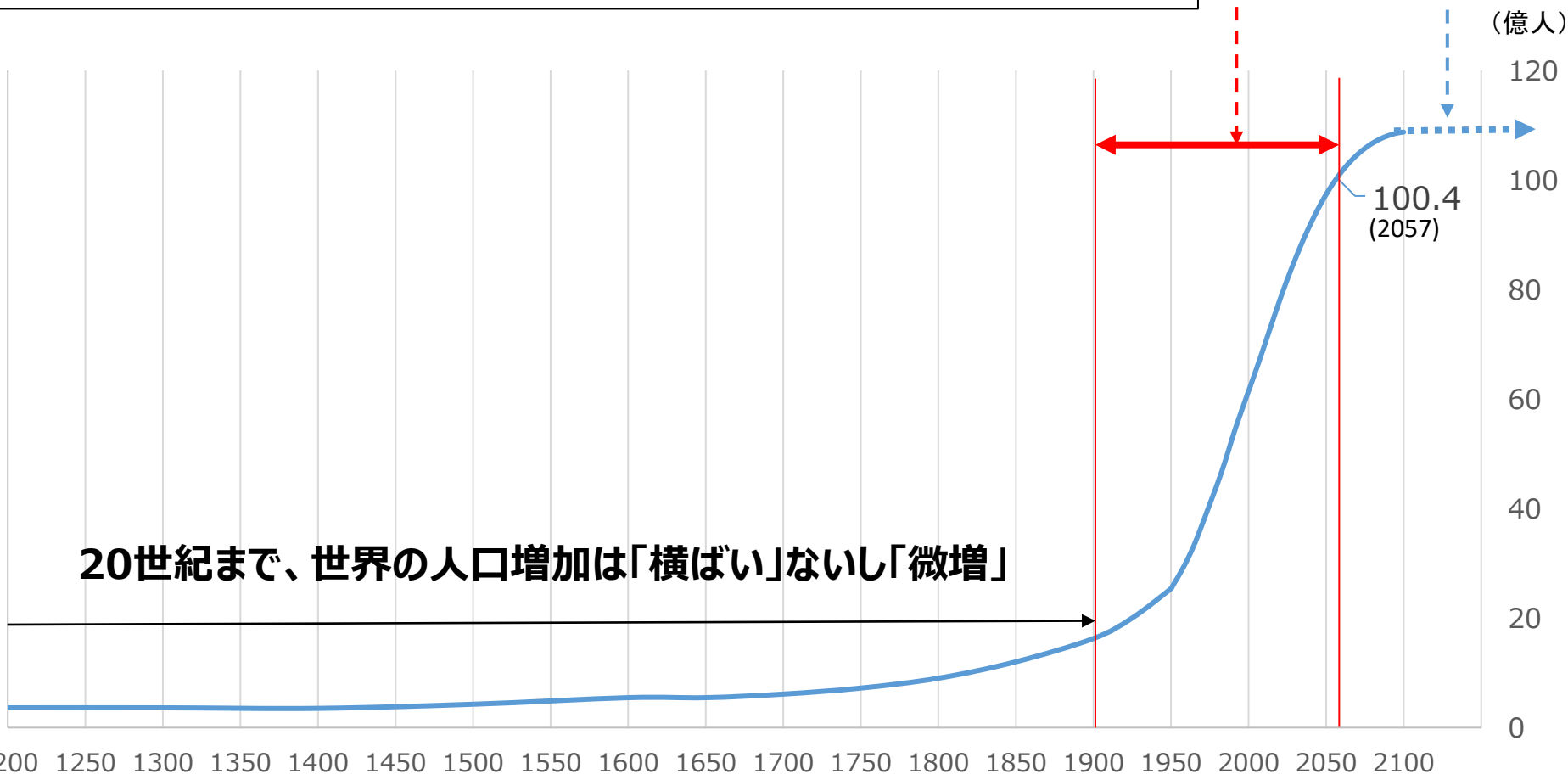
格差の拡大



(出所 : The World Inequality Database (WID.world))

世界の人口推移

- 20世紀以降、世界の人口は爆発的に増加（2057年 100億人超）
⇒ 経済成長とともに地球温暖化など多大な外部不経済の発生
（ただし、世界の人口は、2100年以降、頭打ち）

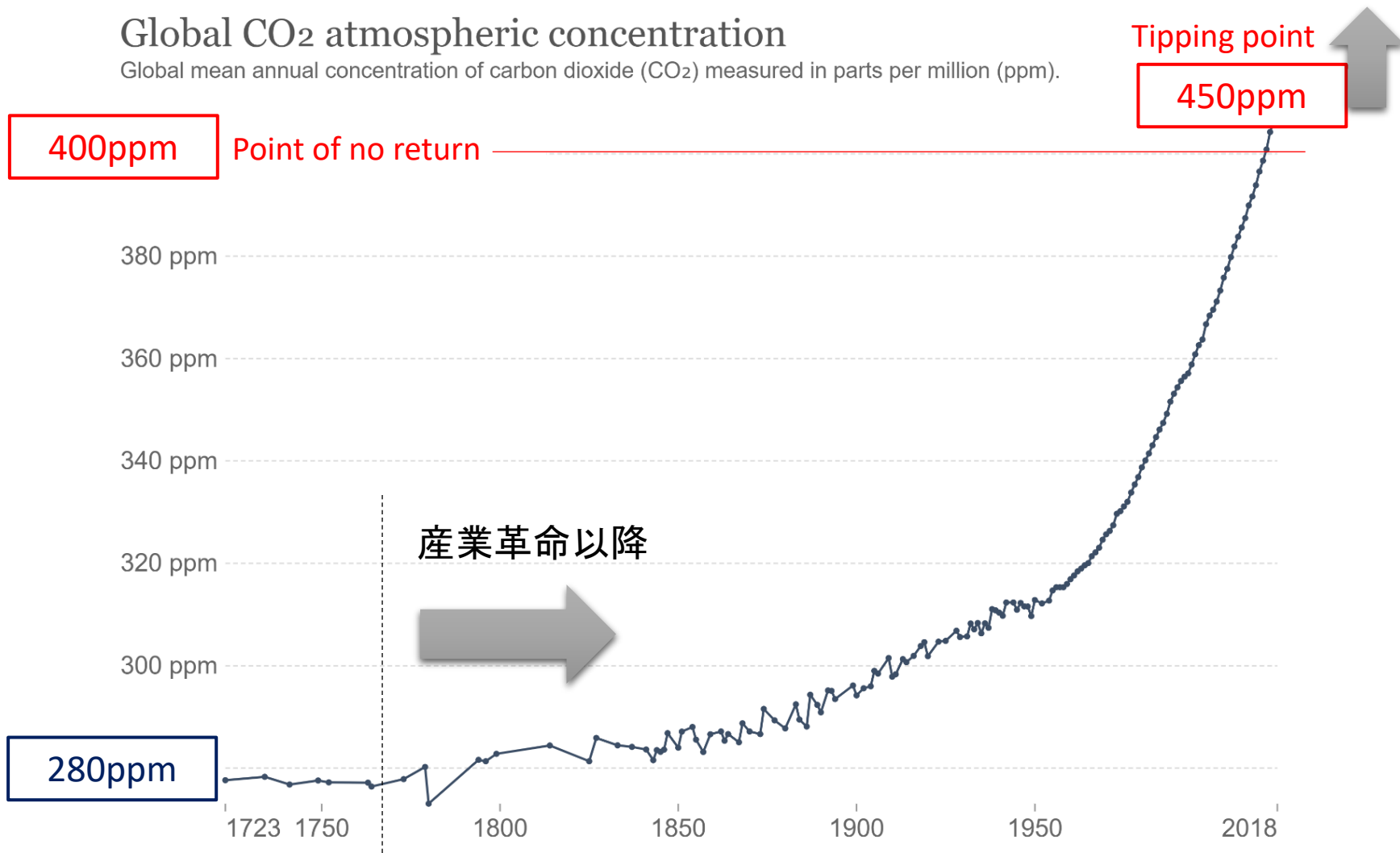


（出所：World Population Prospects: The 2019 Revision - United Nations Population Division 他）

大気中のCO2濃度

Global CO₂ atmospheric concentration

Global mean annual concentration of carbon dioxide (CO₂) measured in parts per million (ppm).



Source: NOAA/ESRL Global Monitoring Division

OurWorldInData.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions/ • CC BY

サステイナブルな資本主義の確立に向けて

宇沢弘文「社会的共通資本」

- 社会的共通資本
= 自然環境 + 社会インフラ + 制度資本
- “ from the Social Point of View ”
- ⇒ 市場経済の中に社会性を入れる
 - ⇒ 市場原理にゆだねる（丸投げ）のではなく、市場経済の仕組みを使ってコントロール
 - ⇒ ホモエコノミクス、資源の可塑性は現実的でない。現実を踏まえた資本主義

ロールズ「正義論」

- 正義の二原理
- 第一原理：自由の原理
 - 第二原理：機会均等原理 / 格差原理
- 個人の幸福追求の自由と、経済的平等を最大限に両立させる社会を構想。
- ⇒ 現実にある格差に目を向ける。

Brush up !

サステイナブルな資本主義の確立

- 人間の営みを考慮し、公正さを確保した資本主義、市場経済の確立
- 地球市民、社会の構成員としての企業
shareholder's value ⇒ **stakeholders' value**
イノベーションを通じた社会課題の解決
- Sustainable, All inclusive な社会 (Society 5.0)

目次

- 1. 経済情勢 P 2～11
- 2. 「サステイナブルな資本主義」 P12～18
- 3. 「新しい資本主義」 P19～22**
- 4. 経団連としてのGXの検討 P23～33
- 5. おわりに P34～36

岸田内閣における「新しい資本主義」

- 政府は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした「新しい資本主義」の実現に向け、それに向けたビジョンを示し、その具体化を進めるため、「新しい資本主義実現会議」を発足。
- 総理、新しい資本主義実現会議担当大臣、内閣官房長官、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣ならびに、以下の有識者で構成。

新しい資本主義実現会議 有識者構成員

翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
川邊 健太郎	Zホールディングス株式会社代表取締役社長
櫻田 謙悟	経済同友会代表幹事
澤田 拓子	塩野義製薬株式会社取締役副社長兼ヘルスケア戦略本部長
渋谷 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
諏訪 貴子	ダイヤ精機株式会社代表取締役社長
十倉 雅和	日本経済団体連合会会長
富山 和彦	株式会社経営共創基盤グループ会長
平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
三村 明夫	日本商工会議所会頭
村上 由美子	MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー
米良 はるか	READYFOR 株式会社代表取締役CEO
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
芳野 友子	日本労働組合総連合会会長

「新しい資本主義」の実現に向けた問題意識

「新しい資本主義」の実現に向けて

- ① 我々の経済活動は資本主義が前提であり、「**成長**」が重要。（成長と分配の好循環）
- ② そのために、取り組むべき課題は「**社会的共通資本※の構築**」（GX・DXの推進、危機管理対応等）
- ③ 社会的共通資本の構築は、市場経済だけでは解決できない。**政府の役割が重要に。**

※ 経済学者 宇沢弘文先生概念。例として、自然環境、社会インフラ、制度資本（教育、医療等）
 ※ GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）

【 会議での議論のイメージ 】

課題	分厚い中間層の形成・格差の是正 <ul style="list-style-type: none"> ● デフレからの脱却、所得の拡大 ● 都市と地方の格差是正 	社会的共通資本（自然環境、社会インフラ、制度資本）の構築 <ul style="list-style-type: none"> ● 生態系の崩壊（気候変動／新興感染症／生物多様性（自然資本）） ● 危機管理対応（コロナ対応（病床確保、ワクチン開発等）、経済安保） ● 科学技術力の低下（基礎研究を軽視） 等への対応
代表的な政策	<ul style="list-style-type: none"> ● DXの推進（多様性の確保、誰一人取り残さない社会の実現） ● デジタル田園都市 ● シェアホルダーからマルチステークホルダー重視へ（分配を制度面で支援） ● 働く人のエンゲージメント向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「本気の」2050年カーボンニュートラル／2030年GHG 46%削減 ⇒ GXの推進：グリーンフェイル（研究開発、社会実装、インフラ整備、技術の海外展開等）／カーボンプライシング等 ● 科学技術立国（基礎研究力の強化 / 理数系教育の充実） ● 危機時の司令塔機能強化 / 経済安保政策（サプライチェーンの強靱化） ● 価値観を共有する国家間の連携
議論の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● まずは「成長」。「分配」は「成長」とセットで議論 ⇒ 例：「賃上げ」は「生産性の向上」とセットで議論 ● 政策実現に向けて、中長期ビジョンの策定とコミットメント。それに基づく複数年度予算について議論 ⇒ 「産業政策 is Back」（GX、DXへの先行投資） / 「科学の力（Power of Science）」が重要 ● ただし、政府の財政状況にも配慮 ⇒ 大きな政府/小さな政府ではなく、政府の「質」を重視 	

気候変動問題への意識の国際比較

Q: 地球規模の気候変動の影響を軽減するために、生活や仕事のやり方をどのくらい変えたいか？

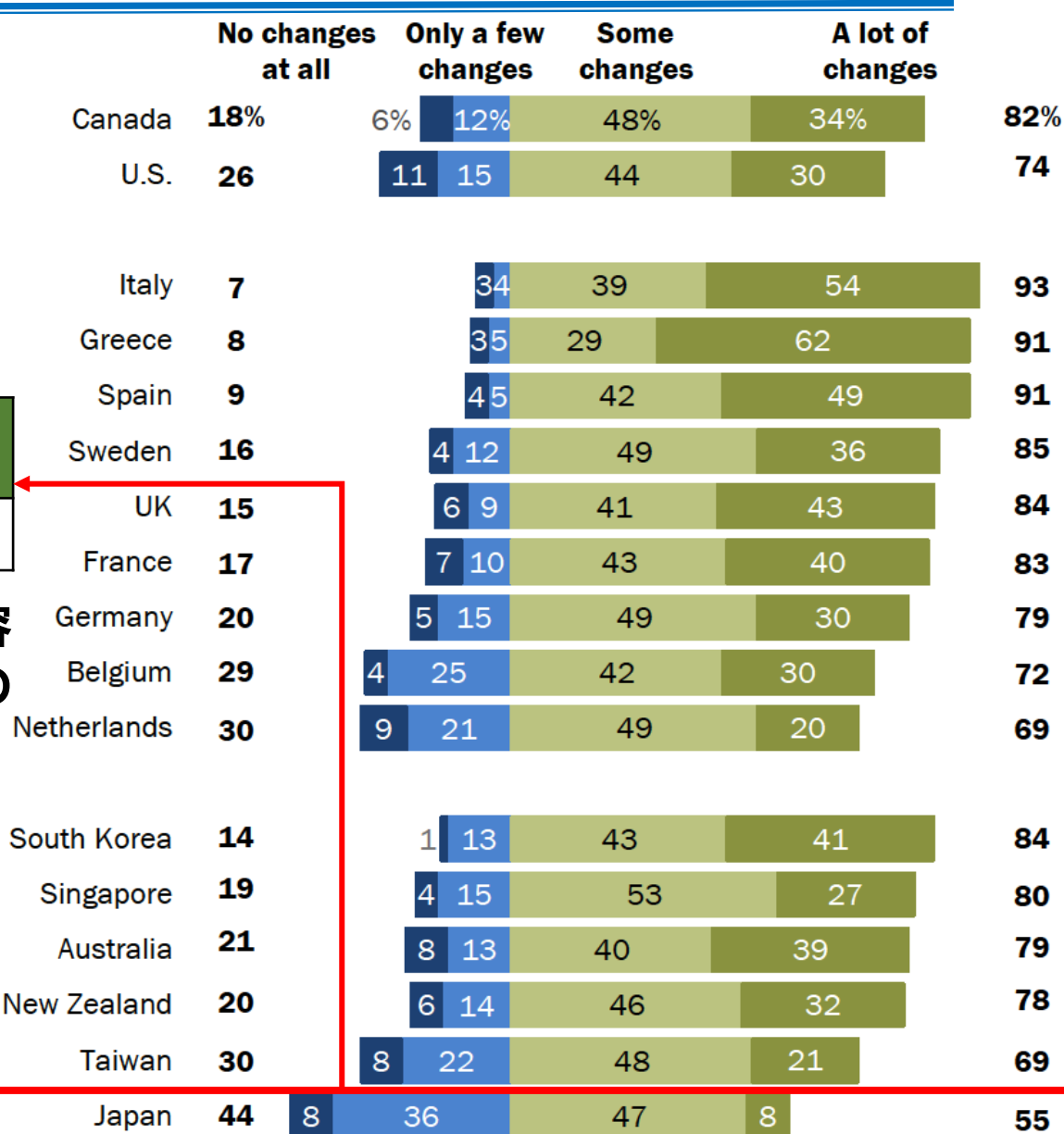


【日本】

全く変えない	少しだけ変える	ある程度変える	大きく変える
8%	36%	47%	8%

気候変動問題に対する行動変容について、欧米等と比べ、日本の意識は高くない。

出所: "In Response to Climate Change, Citizens in Advanced Economies Are Willing To Alter How They Live and Work" (米国ピュー・リサーチ・センターによる報告書(2021年9月14日))



目次

- 1. 経済情勢 P 2～11
- 2. 「サステイナブルな資本主義」 P12～18
- 3. 「新しい資本主義」 P19～22
- 4. 経団連としてのGXの検討 P23～33**
- 5. おわりに P34～36

各国のGHG削減目標比較



		EU	アメリカ	中国	日本
GHG 削減目標	2030年	▲55% (1990年比)	▲50～52% (2005年比)	削減に 転じる	▲46% (2013年比)
	CN目標	2050年 CN	2050年 ネットゼロ	2060年 CN	2050年 CN

日本のCN達成に向け考慮すべき3つのポイント：

1. 日本の地理的制約
2. 技術革新
3. トランジション

カーボンニュートラル実現に向けた6つの方向性

化石燃料消費（エネルギー）

電力

熱源

（材
料）

材料

電力

熱源

材料

① ゼロエミッション電源（再生可能エネルギー、原子力）の確保

② ゼロエミッション電源を用いた電化の推進

③ 熱源へのカーボンフリー水素・アンモニアの導入

④ 材料におけるカーボン・リサイクル、ケミカル・リサイクルの推進

⑤ プロセスイノベーション（ゼロカーボンスチール 等）の推進



⑥ 次世代の電力システム（再エネのグリッド網、蓄電機能 等）の確立

カーボンニュートラル行動計画

2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン

第1の柱

国内事業活動からの排出抑制

第2の柱

主体間連携の強化
(低炭素・省エネ製品やサービス等による貢献)

第3の柱

国際貢献の推進
(途上国を含む地球規模での製品・技術の展開・支援等)

第4の柱

2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発
(含、トランジション技術)

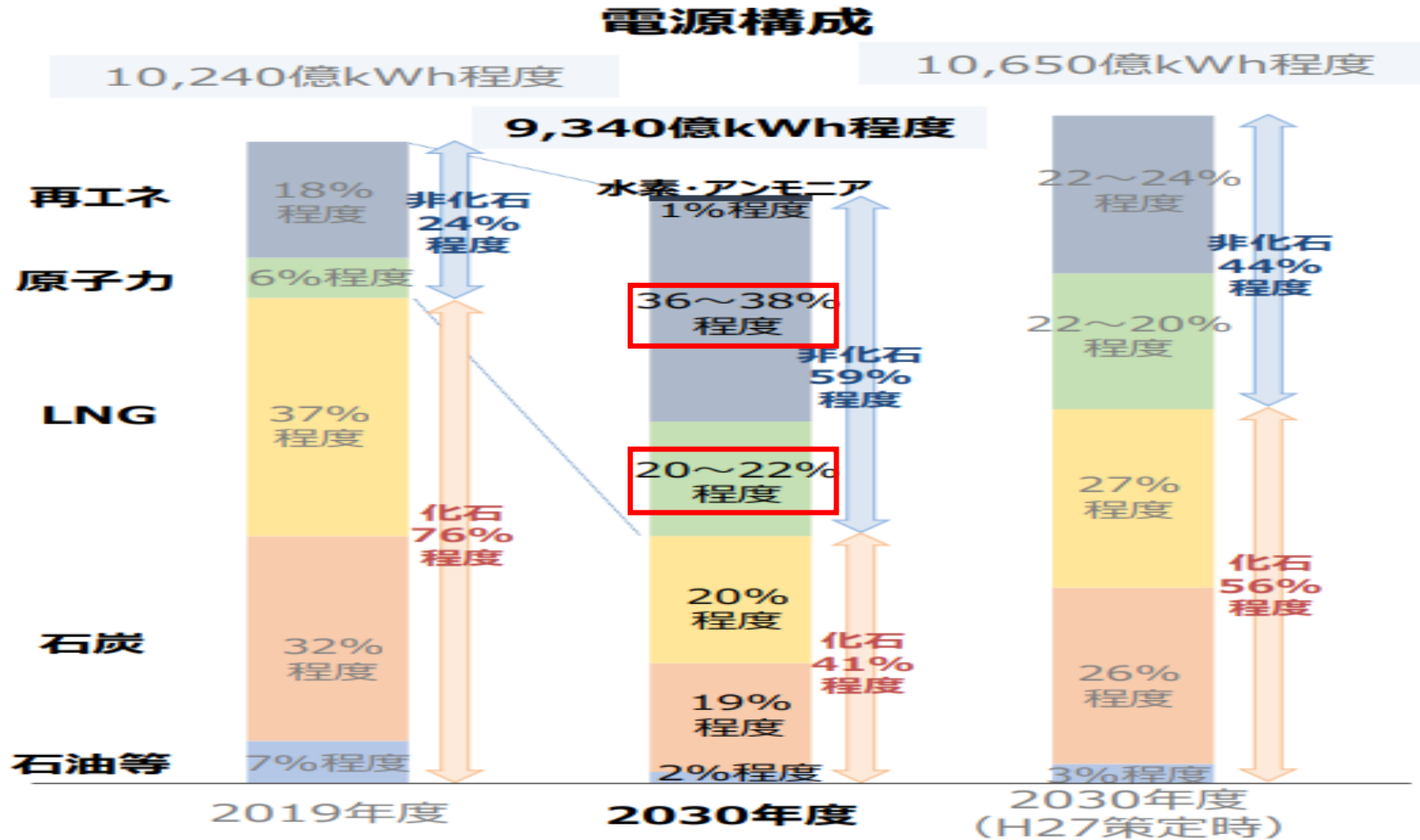
地球規模での大幅な温室効果ガス削減へ

カーボンニュートラルの実現に向けた多様な視点

論 点	概 要
①エネルギー政策	● 再エネ導入、水素・アンモニア、原子力（再稼働、リプレイス、SMRの開発等）、将来的な核融合の開発 等
②労働問題	● 労働移動の円滑化を促すリスキリング
③カーボンプライシング	● クレジット取引、キャップ&トレード、炭素税など間口を広く取った最適なポリシーミックス ※成長に資することが前提 また、社会変容を促し、産業政策にもなり得るもの
④外交・安全保障	● 欧州の炭素国境調整措置 ● 水素・アンモニアの海外調達
⑤グリーンディール	● 中長期の産業政策として、複数年に渡る、大規模な財政措置 ● 我が国の予算単年度主義を見直し
⑥サステナブル・ファイナンス	● CN実現に向けた研究開発・社会実装を支える官民のファイナンス (GI基金、トランジション・ファイナンス基本指針・業種別ロードマップを通じた国内外の民間資金の動員等)

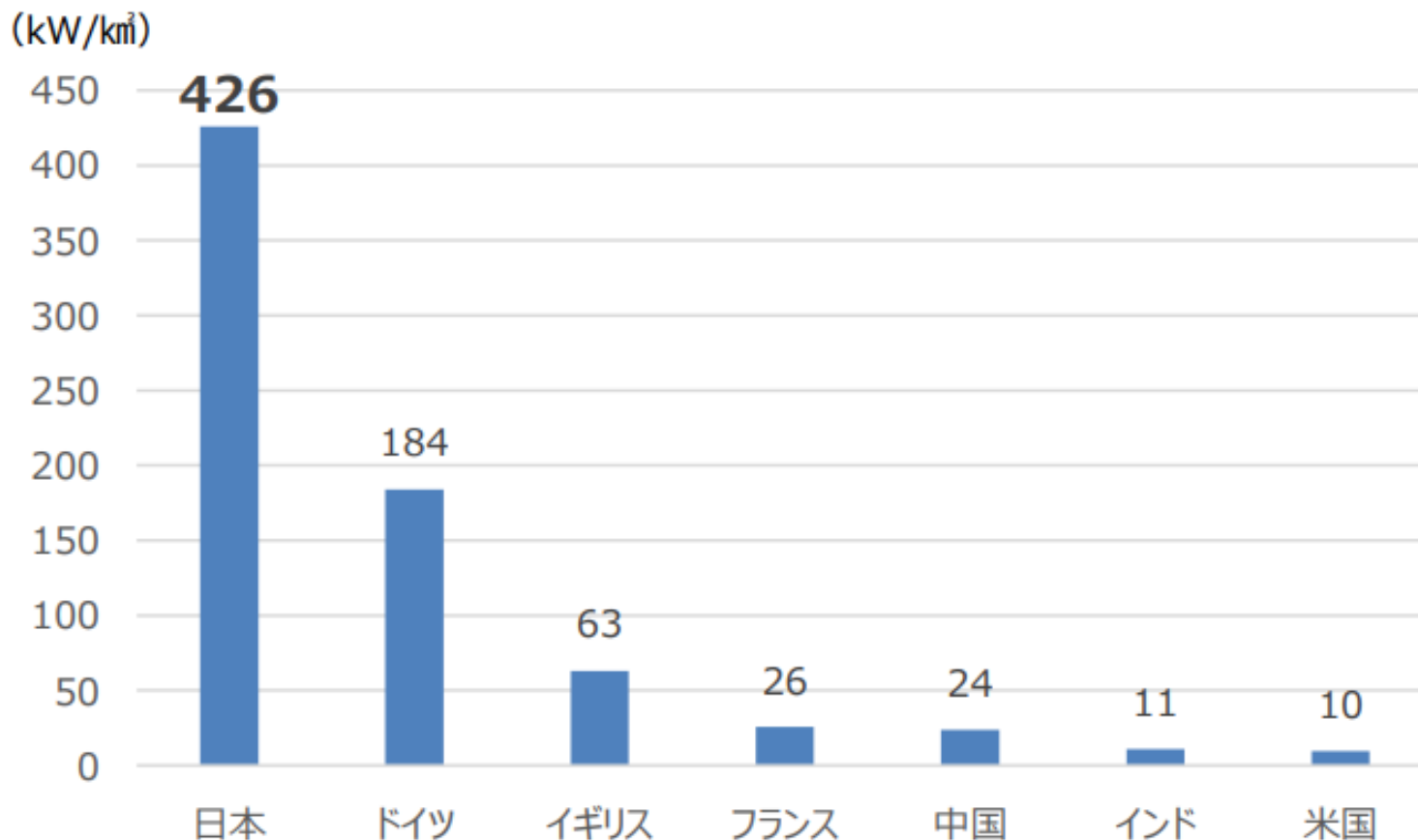
第六次エネルギー基本計画における電源構成

- 第六次エネルギー基本計画では、再エネを比率を36～38%に、原子力を20～22%に設定。



平地面積当たりの太陽光発電設備容量（国際比較）

- 平地面積当たりの太陽光発電の設備容量で比較すると、日本は、主要国の中で最大。



(出所) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(第40回会合)

原子力発電所の稼働状況

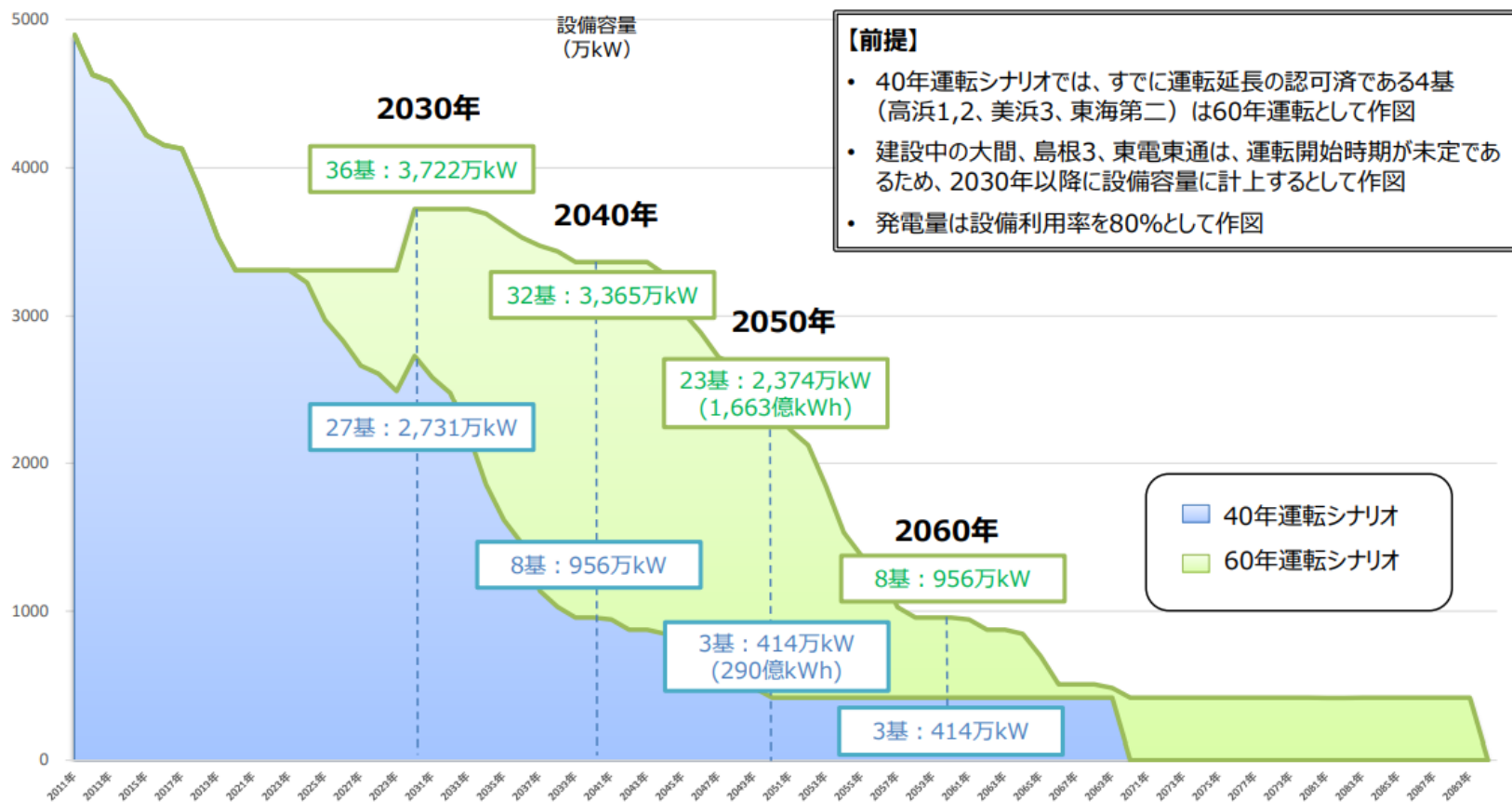
■ 東日本大震災後、再稼働をした原子力発電所は10基にとどまる。



(出所) 資源エネルギー庁ホームページを基に経団連事務局にて一部加筆

原子力発電所の設備容量の見通し

- 36基の原子力発電所（建設中含む）が60年運転すると仮定しても、2040年代以降、設備容量は大幅に減少する見通し。



(出所) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(第41回会合)

核融合エネルギー

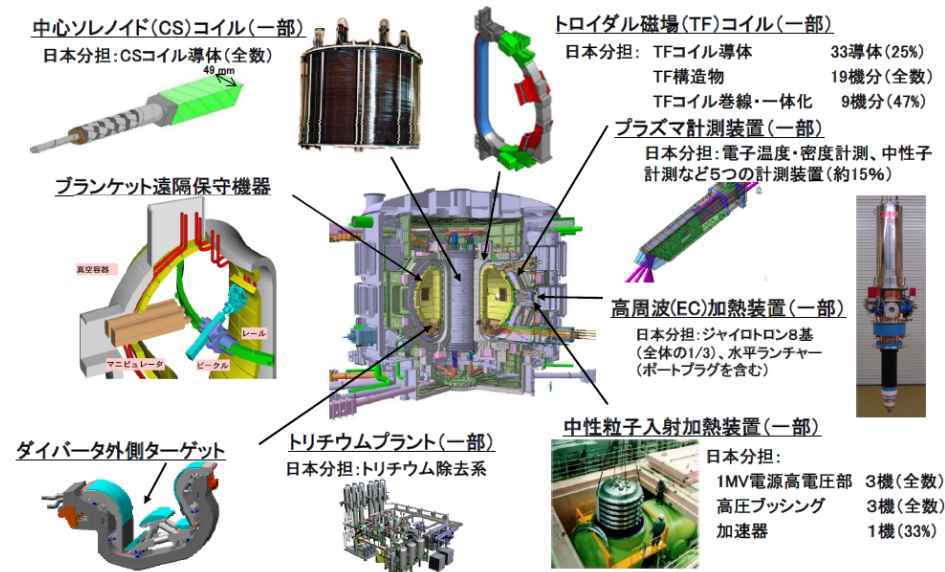
- 核融合は、重水素と三重水素の原子核を融合させた際に発生するエネルギーを活用。資源の枯渇の恐れがなく、安全性が高い技術。
- 核融合実験炉ITERをはじめ、国際プロジェクトが進捗。特にITERの先端機器には、日本企業が大きく貢献。

核融合の仕組みと利点



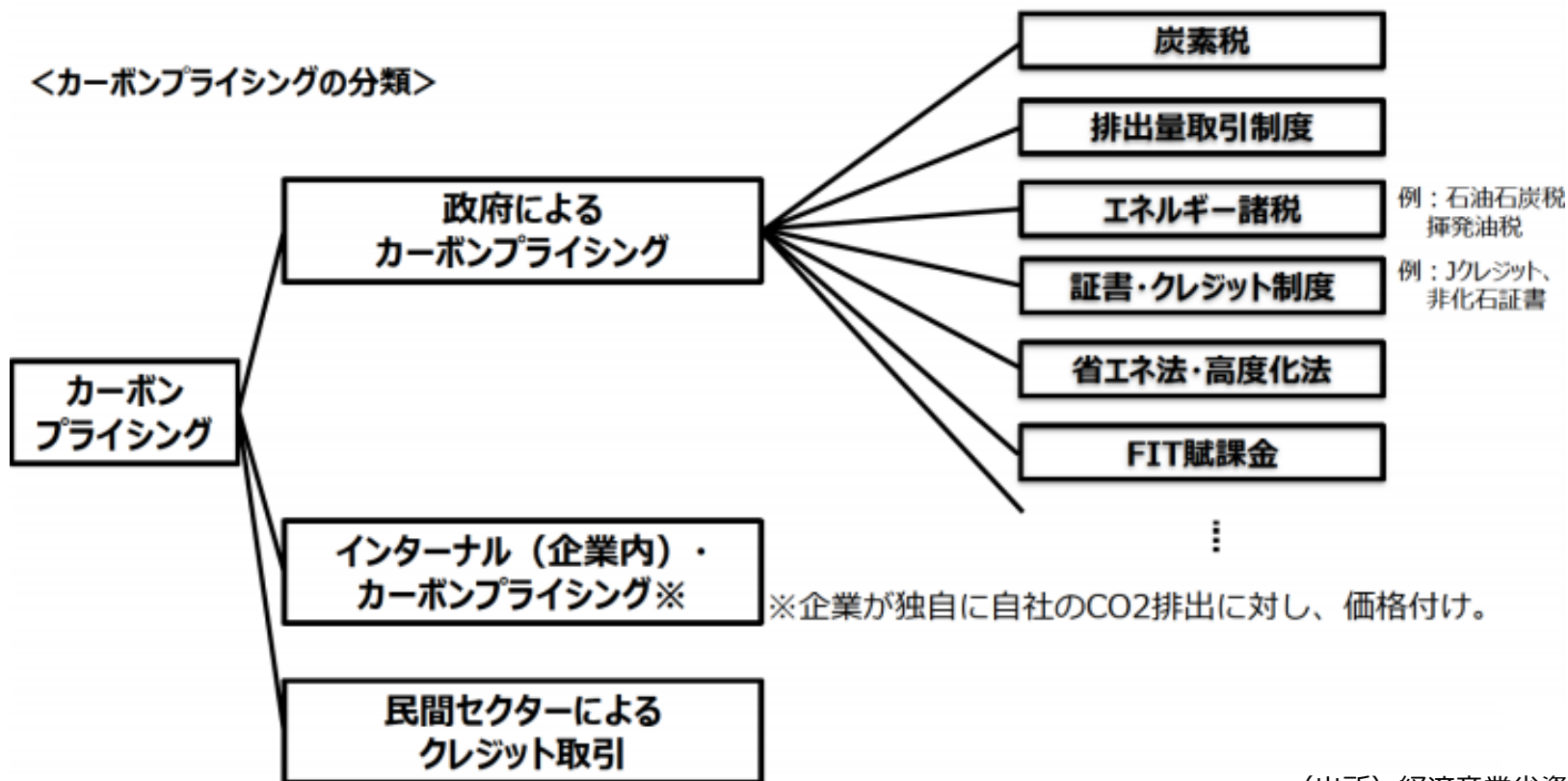
- ① 燃料となる重水素が海水中に豊富に存在
- ② 連鎖反応ではないため、停止が容易
- ③ 高レベル放射性廃棄物が発生しない

ITERの日本企業分担機器



カーボンプライシング

- カーボンプライシングは、炭素の排出に価格を付け、排出者の行動変容を促す政策手法。様々な類型が存在。
- 行動変容の促進、産業政策の観点から、成長に資するカーボン・プライシングを検討する必要。



(出所) 経済産業省資料

目次

1. 経済情勢 P 2～11
2. 「サステイナブルな資本主義」 P12～18
3. 「新しい資本主義」 P19～22
4. 経団連としてのGXの検討 P23～33
5. おわりに P34～36

「経済」について

「経世済民」（世を経(おさ)め、民を済(すく)う)

「経済学は自然科学ではない。道徳科学・モラルサイエンスである。これには内省と価値判断を伴う」

(ジョン・メイナード・ケインズ)

「市場が社会から離れたとき、全ては市場の要求に隷属する」

(カール・ポランニー)

おわりに



ご清聴ありがとうございました。
